管内経済は、サミットの影響等により一服感がみられるものの、緩やかながら持ち直しの動きが続いている 管内経済情勢報告

財務部

平成十二年十月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

●概況

最近の管内経済情勢をみると、十二年度の企業の設備投資は前年度を下回る見通しとなっているほか、観光、公共事業はサミットの影響等から前年を下回っているものの、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

こうした中、生産活動は緩やかながら持ち直しの動きが続いており、十二年度上期の企業収益も増益見込みとなっている。

なお、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、一部に明るい動きもみられる。

このように、管内経済は、サミットの影響等により一服感がみられるものの、緩やかながら回復の動きが続いている。

個人消費をみると、主要スーパーの売上げは、堅調な動きとなっており、百貨店、コンビニエンスストアの売上げは、前年を上回っている。耐久消費財では、新車販売が前年を下回っているものの、家電製品販売及び中古車販売は前年を上回っている。このように、個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

観光についてみると、これまで好伸してきた観光入込客が、サミットの影響等により減少し、五カ月連続で前年を下回っている。なお、足許は、前年を上回る動きを示している。

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が前年を上回っているほか、貸家が順調に推移しているものの、持家が前年を下回っていることから、全体では前年並みとなっている。資金別の着工戸数は、公的資金で前年を下回っているものの、民間資金は引き続き前年を上回っている。

設備投資をみると、十二年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。

公共事業を公共工事前払保証請負額でみると、サミットの影響等による発注手控えにより全体では前年を下回っている。発注者別には、国で前年を上回っているものの県、市町村、公団・事業団等、その他の公共的団体で前年を大幅に下回っている。

生産活動をみると、建設関連業種では、サミットの影響等によりセメント、生コン、棒鋼の出荷が低調だったものの、アルミ型材は好調に推移している。また、食料品では、ビール、食肉加工品が低調に推移しているものの、発泡酒泡盛が堅調な動きとなっている。このように、生産活動は一部業種においてサミットの影響等から一服感がみられるものの、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

企業収益(石油、電気・ガスを除く)をみると、十二年度上期は、前年同期に比べ、製造業、非製造業とも増益とみていることから、全産業では、増益見込みとなっている。十二年度下期は、製造業で増益とみているものの、非製造業で減益とみていることから、全産業では減益見通しとなっている。十二年度通期は、全産業でわずかながら増益見通しとなっている。

企業の景況感をみると、現状(十二年七～九月期)では、製造業で「上昇」超に転じているものの、ウェイトの高い非製造業で「下降」超に転じていることから、全産業ではわずかに「下降」超に転じている。先行きについては、十三年一～三月期は非製造業で「上昇」超に転じるほか、製造業で「上昇」超幅が拡大することから、全産業では「上昇」超に転じる見通しとなっている。

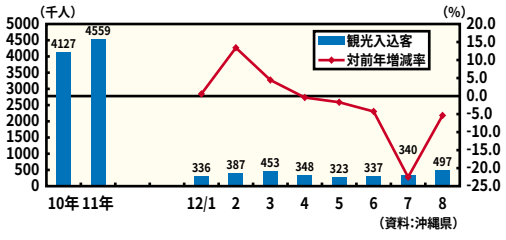
雇用情勢をみると、完全失業率は、依然として高水準で推移している。また、有効求人倍率は低水準で推移しているものの、新規求人数が増加を続けており、就職件数も増加を続けている。県外からの受求人数は大幅な増加を続けている。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、一部に明るい動きもみられる。

消費者物価は、全体では引き続き安定した動きとなっている。

金融面をみると、資金需要は、設備資金にわずかに動きがみられるものの、運転資金に盛り上がりを欠くことから、全体としては前年並みに推移している。

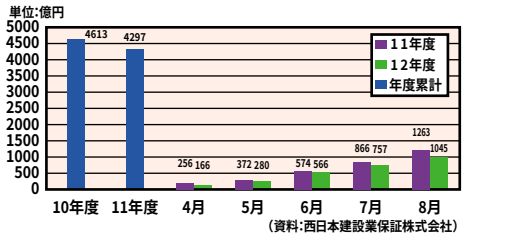
企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債金額では前年を大幅に下回っている。

観光入込客数(累計)・・・・・サミットの影響等により前年を下回る



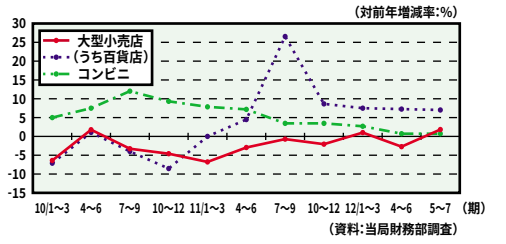
(資料:沖縄県)

公共工事前払保証請負高(累計)・・・・・サミットの影響等により前年を下回る



(資料:西日本建設業保証株式会社)

大型小売店・コンビニ売上・・・・緩やかながら持ち直しの動きが続いている



(資料:当局財務部調査)